



平成30年6月2日

各 位

会社名 石原産業株式会社
代表者名 代表取締役社長 田中健一
コード番号 4028 東証第一部
問合せ先 常務執行役員財務本部長 川添泰伸
(TEL. 06-6444-1850)

(再訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年5月12日に開示し、同年6月29日に一部訂正を開示しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月2日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 一孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成 TEL 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	103,330	△1.9	11,104	265.4	11,435	340.8	6,661	—
26年3月期	105,293	4.8	3,038	8.8	2,594	△22.2	△8,207	—

(注) 包括利益 27年3月期 6,797百万円(—%) 26年3月期 △6,134百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.65	—	14.0	6.9	10.7
26年3月期	△20.51	—	△17.0	1.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 56百万円 26年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	167,662	50,779	30.3	126.99
26年3月期	164,532	44,699	27.2	111.76

(参考) 自己資本 27年3月期 50,779百万円 26年3月期 44,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,351	△3,214	771	21,281
26年3月期	12,067	△4,125	△8,455	17,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	6.9	2,300	△7.9	500	△74.7	0	△100.0	0.00
通期	110,000	6.5	8,200	△26.2	6,100	△46.7	5,200	△21.9	13.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付書類)17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	403,839,431株	26年3月期	403,839,431株
27年3月期	3,973,012株	26年3月期	3,908,558株
27年3月期	399,901,217株	26年3月期	399,987,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,306	△5.1	6,973	101.8	6,364	70.2	1,913	—
26年3月期	83,594	3.9	3,456	△10.8	3,740	1.0	△1,977	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	4.78		—					
26年3月期	△4.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	157,814		50,304		31.9		125.80	
26年3月期	156,421		48,962		31.3		122.42	

(参考) 自己資本 27年3月期 50,304百万円 26年3月期 48,962百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通 期	84,000	5.9	5,600	△19.7	3,100	△51.3	2,800	46.4	7.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針.....	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題.....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	8
5. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表.....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	17
(継続企業の前提に関する注記).....	17
(会計方針の変更).....	17
(セグメント情報等).....	17
(1株当たり情報).....	21
(重要な偶発債務).....	22
(重要な後発事象).....	23
6. 個別財務諸表.....	24
(1) 貸借対照表.....	24
(2) 損益計算書.....	26
(3) 株主資本等変動計算書.....	27
7. その他.....	29
(1) 役員の異動.....	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の世界経済は、米国経済が堅調に推移する一方、欧州経済の低迷が続き、アジアでも中国をはじめ東南アジア諸国で経済成長率が鈍化しました。日本経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが見られたものの、企業業績の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は期末にかけてやや落ち込みが見られたものの、総じて堅調に推移しました。海外では、新興国を中心に供給が増加傾向にある一方、需要の伸びは緩やかで、引き続き厳しい環境が続きました。農薬では、世界の農薬出荷額は、南米新興地域などの需要増加を背景に引き続き堅調に推移しましたが、ジェネリック農薬の普及拡大で企業間、薬剤間の価格競争は一段と激化しました。

このような状況の下、当社グループは、無機化学事業では酸化チタンを中心とした収益力の回復、有機化学事業では農薬既存剤の販売維持拡大と新規剤の開発促進を経営の最重要課題として取り組むとともに、徹底したコスト削減により業績改善に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,033億円（前期比19億円減）、営業利益は111億円（前期比80億円増）、経常利益は114億円（前期比88億円増）となりました。特別損益戻は前期に特別損失として計上していた関係会社整理損が無くなり大幅に改善しましたが、税制改正などによる繰延税金資産の取り崩しが発生したことから、当期純利益は66億円（前期は82億円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「建設事業」は「その他の事業」に含めて記載しております。

(無機化学事業)

酸化チタンの国内販売は、数量、金額ともにほぼ前期並みとなりましたが、海外販売は、シンガポール子会社での酸化チタン生産終了と採算重視の販売政策の徹底で、数量、金額ともに前期を大きく下回り、売上高は393億円（前期比32億円減）となりました。

機能材料では、脱硝触媒用途が海外での価格競争激化を背景に減少しましたが、電子部品用途向けや導電性材料などの販売が好調であった他、当期に販売を開始した新製品が寄与し、売上高は120億円（前期比28億円増）となりました。

損益面では、採算が悪化していた酸化チタンの海外販売が縮小したこと、コスト面では未だ高止まりしているとはいえ、異常な高騰時に調達したチタン鉱石の消化が進み、その影響が緩和したことなどから、3期振りに営業黒字に転じました。

この結果、無機化学事業の売上高は513億円（前期比4億円減）、営業利益は58億円（前期は10億円の営業損失）と大幅に改善しました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、期前半に消費税増税後の反動減の影響を受けましたが、期後半は新規うどんこ病殺菌剤を上市するなど拡販に努めた結果、売上高は前期並みを維持しました。

海外販売は、欧州で夏場の湿潤な天候により殺菌剤が伸びた他、豪州で殺虫剤を上市するなどアジア・オセアニアでの販売が増加しましたが、乾燥した天候や競合品との競争激化の影響を受けた南米向け殺菌剤の減少や販売体制変更による欧州向け除草剤の減少などが響き、売上高は前期を下回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上が前期繰り越し受注分の減少により前期を下回りました。

損益面では、販売数量減少と医薬用HVJ-Eの本格治験開始に向けた研究開発費増加などで減益となりましたが、海外子会社との内部取引に伴う未実現損益の改善が減益分を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は490億円（前期比13億円減）、営業利益は66億円（前期比12億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は29億円（前期比2億円減）、営業利益は1億円（前期比1億円減）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、中国をはじめとする新興諸国経済の減速が懸念されるものの、全体としては米国を中心に緩やかな回復が進むものと想定しています。日本経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業業績の改善による設備投資の増加で、緩やかな回復基調を維持できるものと想定しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、酸化チタンでは、国内は引き続き需要が底堅く推移する一方、新興国を中心に供給増加が続く、海外では厳しい市場環境が続くと予想しています。また、コスト面では、高止まりが長期化しているチタン鉱石価格のさらなる上昇が懸念されます。農薬では、天候や為替などの不確定要因に加え、下落傾向が続く穀物価格や新興諸国経済の減速の影響が懸念されるものの、世界的な人口増加を背景に農産物需要は拡大しており、引き続き世界の農薬出荷額は拡大基調で推移するものと予想しています。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,100億円、営業利益82億円、経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円を見込んでおります。この見通しの算出において、前提としている主要通貨の為替レートは、115円/米ドル、130円/ユーロであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比31億円増加の1,676億円となりました。これは、現金及び預金の増加36億円、受取手形及び売掛金の増加31億円、たな卸資産の増加22億円、有形固定資産の減少26億円、繰延税金資産の減少33億円などによるものであります。

負債は、前期末比29億円減少の1,168億円となりました。これは、長短借入金の増加15億円、フェロシルト回収損失引当金の減少31億円、関係会社整理損失引当金の減少19億円などによるものであります。

純資産は、前期末比60億円増加の507億円となりました。これは当期純利益の計上66億円、退職給付に関する会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少7億円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億円の収入（前期比57億円の支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益111億円、減価償却費及びその他の償却費55億円などの資金増加要因があった一方、売上債権の増加28億円、たな卸資産の増加16億円、フェロシルト回収損失引当金の減少23億円、関係会社整理損失引当金の減少19億円などの資金減少要因があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出（前期比9億円の支出減）となりました。これは、固定資産の取得による支出46億円があった一方、定期預金の払戻4億円、非連結子会社からの残余財産の分配収入4億円などの資金増加要因があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の収入（前期比92億円収入増）となりました。これは、長短借入金の純増などによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より40億円増加し、212億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	27.9	28.2	29.4	27.2	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	19.2	18.1	23.1	27.7
債務償還年数 (年)	10.4	10.3	—	6.4	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	4.3	—	7.1	3.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー(平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い(平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主皆様に利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただきます。

当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社5社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【無機化学事業】：酸化チタン、機能材料、その他化成品

酸化チタンは、当社及び富士チタン工業（株）で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は、当社グループの酸化チタン製品等の輸入・販売業務を行っております。ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、平成25年度に生産・販売を終了し、会社清算に向けた準備手続きを進めております。

機能材料は、当社及び富士チタン工業（株）が製造し、直接・間接に販売しております。

なお、四日市エネルギーサービス（株）が、産業用電力及び蒸気の生産・供給・販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス（株）を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは、次のとおりであります。

- ・ ISK BIOSCIENCES EUROPE N.V. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。
- ・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

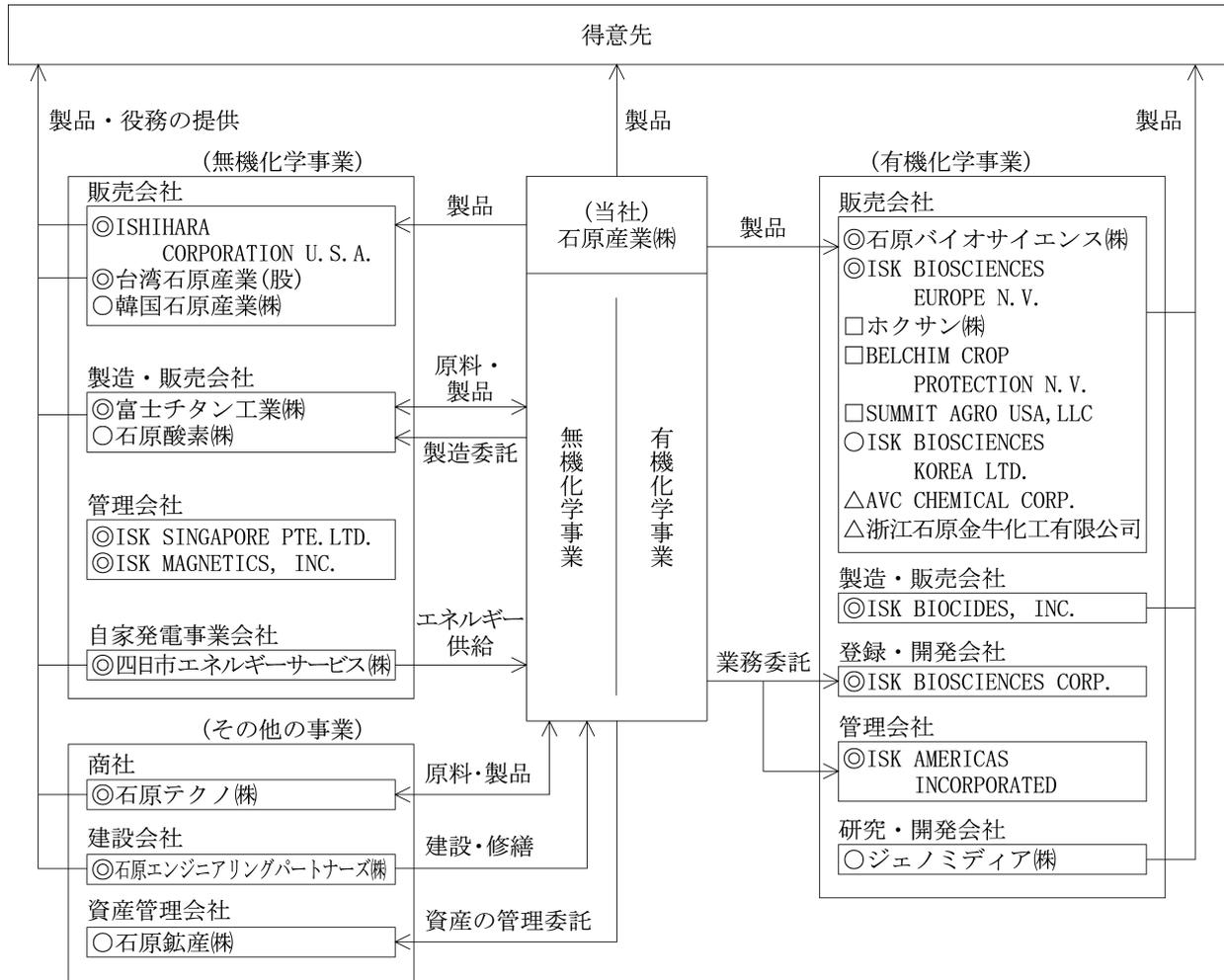
医薬については、当社保有技術を活かして他社医薬品原末の受託製造を行う他、ジェノメディア（株）はバイオ医薬品の開発を行っております。

【その他の事業】：商社業、建設業等

商社業は、石原テクノ（株）が、当社の無機・有機化学製品の販売や原材料の調達などを行っているほか、一般化学工業品等の仕入・販売を行っております。

石原エンジニアリングパートナーズ（株）は、当社グループの生産設備等の建設・修繕や外部受託によるプラントなどの建設・修繕を行っております。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



◎連結子会社 □持分法適用関連会社
○非連結子会社 △持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・ 「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・ 株主・顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にします。
- ・ 遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・ 社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
- ・ ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・ 相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しの良い働きやすい職場をつくる。
- ・ 企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

当社グループは、全構成員が、この企業理念と行動基準を常に意識し行動することで、時代や環境の変化に対応できる強靱な開発型企業として成長し、社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、**Challenge For 2020** をスローガンとして創立100周年の2020年に“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”を目指しております。このたび、その達成に向けて2015年度からの3ヵ年を対象とする「第6次中期経営計画（2015～2017年度）」（以下、本中計という。）を策定いたしました。

① 創立100周年（2020年）に向け目指す企業グループ像（あるべき姿）

“強くて、信頼されるケミカル・カンパニーとしてのブランド力のある会社”

「強いケミカル・カンパニー」

- ・ 自社技術によりグローバル競争力ある事業を展開
- ・ 技術革新に支えられた持続的成長と安定的収益を実現する、高付加価値・高収益事業を展開

「信頼されるケミカル・カンパニー」

- ・ 良き企業市民として環境活動や社会貢献活動を行い、地域住民との対話、ステークホルダーへの価値増大を重視する、従業員が誇りを持てる会社

② 本中計での取り組み方針

本中計では、「既存事業の強化」と「成長基盤の強化」を骨子とした施策に取り組み、速やかに業績を安定させ利益ある成長軌道に乗せることを最大の目標とします。

無機化学事業は、採算が悪化していた酸化チタンの海外販売縮小や機能材料の好調な販売などにより2014年度は営業黒字に転じましたが、チタン鉱石価格が未だ高い水準にあつて、汎用用途では依然厳しい事業環境が継続しています。本中計では「強みを活かした既存事業の強化」として、酸化チタン事業は、国内トップシェアと技術力の強みを活かし、品質（付加価値品）にこだわった販売を徹底し、市況など外部環境に左右されにくい事業構造への転換を目指します。機能材料事業は、今後も成長が見込める電子材料、導電材料、化粧品を含む生活・環境・エネルギーの各分野で販売攻勢をかけ、付加価値を高めた製品の販売比率を高めてまいります。そして、これまで培ってきた技術を駆使した「新規商材の早期戦力化と将来に向けた新技術の仕込み」に取り組み、事業を力強く牽引し成長の原動力となる新規商材の創出に繋がります。

有機化学事業は、世界的な農業生産高の増加に伴って中長期的に農薬需要の拡大が見込まれる一方、より安全で環境負荷の低い農薬を求めて登録制度が強化され、これに伴い開発コストが増加しています。さらに市場では、安価なジェネリック農薬の普及拡大が進み、大きなシェアを占め、コスト競争力がますます重要となっています。本中計では「既存事業の収益力の強化」として、既存剤の価値最大化を図るために、新しい混合剤を投入するなど日本や欧州の主力市場での当社剤の地位の維持・強化を進める他、アジアなど開発が遅れている地域での販売拡大、新興成長市場での競争力強化に向けた製造コストの一段の引き下げなどに取り組んでまいります。そして「成長基盤の強化・定着」として、新規自社開発剤を確実に上市するなど将来の利益ある成長に向けた布石を打つとともに、ライフサイエンス分野での研究開発に積極的に経営資源を投入し、バイオ医薬品、医療機器での展開加速を梃子に有機化学事業の事業領域の拡大に挑んでまいります。

③ 経営数値目標（連結ベース）

(金額：億円)	2015年度 計画	2016年度 計画	2017年度 計画
売上高	1,100	1,150	1,190
営業利益（営業利益率）	82（7%）	94（8%）	111（9%）
経常利益	61	80	100
親会社株主に帰属する当期純利益	52	70	80
ROE（自己資本当期利益率）	9%	11%	11%
為替レート(期中平均)	115円/US\$, 130円/Eur		

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,851	21,471
受取手形及び売掛金	25,871	29,059
商品及び製品	30,797	31,869
仕掛品	4,047	4,149
原材料及び貯蔵品	16,246	17,357
繰延税金資産	1,681	2,276
その他	1,688	1,485
貸倒引当金	△180	△188
流動資産合計	98,003	107,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,524	49,385
減価償却累計額	△36,157	△32,017
建物及び構築物（純額）	17,367	17,368
機械装置及び運搬具	133,571	109,451
減価償却累計額	△114,461	△91,169
機械装置及び運搬具（純額）	19,110	18,282
土地	6,332	5,767
リース資産	3,817	3,498
減価償却累計額	△2,190	△2,127
リース資産（純額）	1,627	1,370
建設仮勘定	2,066	1,126
その他	4,934	4,170
減価償却累計額	△4,278	△3,561
その他（純額）	656	609
有形固定資産合計	47,159	44,525
無形固定資産		
リース資産	22	6
その他	177	140
無形固定資産合計	199	147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,933	3,729
繰延税金資産	12,709	8,788
退職給付に係る資産	9	14
その他	2,606	3,071
貸倒引当金	△89	△94
投資その他の資産合計	19,169	15,508
固定資産合計	66,529	60,181
資産合計	164,532	167,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	12,409
短期借入金	16,520	15,400
1年内返済予定の長期借入金	15,269	16,072
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	638	548
未払法人税等	584	747
未払費用	3,944	4,345
賞与引当金	483	670
返品調整引当金	34	33
工事損失引当金	3	—
フェロシルト回収損失引当金	2,060	2,458
環境安全整備引当金	34	25
修繕引当金	141	—
関係会社整理損失引当金	2,241	323
その他	4,034	3,577
流動負債合計	59,495	56,892
固定負債		
社債	1,120	840
長期借入金	40,621	42,447
リース債務	1,091	896
フェロシルト回収損失引当金	3,526	—
環境安全整備引当金	543	807
修繕引当金	41	82
退職給付に係る負債	10,810	12,084
資産除去債務	840	840
持分法適用に伴う負債	556	683
その他	1,184	1,308
固定負債合計	60,337	59,990
負債合計	119,833	116,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	△7,613	△1,662
自己株式	△691	△697
株主資本合計	45,742	51,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	513
繰延ヘッジ損益	△26	0
為替換算調整勘定	△474	△1,023
退職給付に係る調整累計額	△860	△398
その他の包括利益累計額合計	△1,043	△907
純資産合計	44,699	50,779
負債純資産合計	164,532	167,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	105,293	103,330
売上原価	79,567	68,855
売上総利益	25,726	34,474
販売費及び一般管理費	22,687	23,369
営業利益	3,038	11,104
営業外収益		
受取利息	53	42
受取配当金	97	151
持分法による投資利益	56	56
為替差益	1,836	1,691
関係会社整理損失引当金戻入額	—	758
その他	274	328
営業外収益合計	2,318	3,028
営業外費用		
支払利息	1,747	1,562
退職給付費用	356	356
その他	660	779
営業外費用合計	2,763	2,697
経常利益	2,594	11,435
特別利益		
固定資産売却益	21	—
残余財産分配金	—	312
その他	—	33
特別利益合計	21	345
特別損失		
固定資産処分損	285	285
減損損失	—	85
環境安全整備引当金繰入額	—	251
関係会社整理損	12,776	—
その他	115	39
特別損失合計	13,177	662
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△10,562	11,119
法人税、住民税及び事業税	696	860
法人税等調整額	△3,050	3,596
法人税等合計	△2,354	4,457
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,207	6,661
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,207	6,661

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	<u>△8,207</u>	<u>6,661</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	194
繰延ヘッジ損益	37	26
為替換算調整勘定	<u>1,973</u>	<u>△519</u>
在外子会社年金債務調整額	△28	—
退職給付に係る調整額	138	462
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△121</u>	<u>△29</u>
その他の包括利益合計	<u>2,072</u>	<u>135</u>
包括利益	<u>△6,134</u>	<u>6,797</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△6,134</u>	<u>6,797</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	593	△681	53,959
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	43,420	10,626	593	△681	53,959
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)			△8,207		△8,207
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△8,207	△9	△8,217
当期末残高	43,420	10,626	△7,613	△691	45,742

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	245	△64	△2,327	28	—	△2,117	51,842
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	245	△64	△2,327	28	—	△2,117	51,842
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失(△)							△8,207
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	72	37	1,852	△28	△860	1,074	1,074
当期変動額合計	72	37	1,852	△28	△860	1,074	△7,142
当期末残高	318	△26	△474	—	△860	△1,043	44,699

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>△7,613</u>	△691	<u>45,742</u>
会計方針の変更による累積的影響額			△710		△710
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,420	10,626	<u>△8,324</u>	△691	<u>45,031</u>
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			6,661		<u>6,661</u>
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	<u>6,661</u>	△6	<u>6,655</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	318	△26	<u>△474</u>	—	△860	<u>△1,043</u>	<u>44,699</u>
会計方針の変更による累積的影響額							△710
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	△26	<u>△474</u>	—	△860	<u>△1,043</u>	<u>43,988</u>
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							<u>6,661</u>
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	26	<u>△548</u>	—	462	<u>135</u>	<u>135</u>
当期変動額合計	194	26	<u>△548</u>	—	462	<u>135</u>	<u>6,790</u>
当期末残高	513	0	<u>△1,023</u>	—	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△10,562	11,119
減価償却費及びその他の償却費	6,040	5,560
減損損失	5,808	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,686	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,950	912
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は 減少)	△2,273	△2,310
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減 少)	2,241	△1,989
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△25	254
その他の引当金の増減額(△は減少)	117	81
受取利息及び受取配当金	△151	△194
支払利息	1,747	1,562
為替差損益(△は益)	△17	△1,151
持分法による投資損益(△は益)	28	34
固定資産処分損益(△は益)	97	150
売上債権の増減額(△は増加)	875	△2,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,966	△1,622
その他の流動資産の増減額(△は増加)	240	277
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,099	△1,338
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,306	217
その他	27	△378
小計	14,014	8,453
利息及び配当金の受取額	160	147
利息の支払額	△1,709	△1,623
保険金の受取額	26	95
法人税等の支払額	△424	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,067	6,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	—
定期預金の払戻による収入	—	490
固定資産の取得による支出	△4,277	△4,646
固定資産の売却による収入	369	72
貸付けによる支出	△250	△207
貸付金の回収による収入	154	190
残余財産の分配収入	—	471
その他	228	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,125	△3,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,115	△1,120
長期借入れによる収入	17,073	18,263
長期借入金の返済による支出	△15,344	△15,634
社債の発行による収入	1,400	—
社債の償還による支出	△1,600	△280
リース債務の返済による支出	△1,286	△662
預り金の受入れによる収入	1,953	2,286
預り金の返済による支出	△2,526	△2,073
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,455	771
現金及び現金同等物に係る換算差額	702	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188	4,095
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	17,185
現金及び現金同等物の期末残高	17,185	21,281

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,094百万円増加し、利益剰余金が710百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,751	50,363	3,178	105,293	—	105,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,893	1,894	△1,894	—
計	51,752	50,363	5,072	107,188	△1,894	105,293
セグメント利益 又は損失(△)	△1,086	5,461	290	4,665	△1,626	3,038
セグメント資産	73,264	53,249	3,873	130,387	34,145	164,532
その他の項目						
減価償却費	3,943	1,108	73	5,125	145	5,271
減損損失	5,808	—	—	5,808	—	5,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,984	655	6	2,646	147	2,793

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,626百万円には、セグメント間取引消去158百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,785百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,145百万円には、セグメント間債権債務消去△979百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,124百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,342	49,030	2,957	103,330	—	103,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,026	2,026	△2,026	—
計	51,342	49,030	4,983	105,356	△2,026	103,330
セグメント利益	5,894	6,698	151	12,744	△1,639	11,104
セグメント資産	73,142	56,998	2,572	132,714	34,948	167,662
その他の項目						
減価償却費	3,494	1,014	62	4,571	185	4,757
減損損失	85	—	—	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,282	627	43	2,953	137	3,090

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,639百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,804百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額34,948百万円には、セグメント間債権債務消去△826百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,774百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント区分の変更)

従来、当社の報告セグメントは、「無機化学事業」「有機化学事業」「建設事業」「その他の事業」の4事業としておりましたが、「建設事業」については重要性が減少したため、当連結会計年度から、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
49,047	17,967	15,228	22,876	173	105,293

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
46,208	140	764	46	47,159

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
50,802	17,511	12,945	21,643	428	103,330

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
 (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
43,518	149	815	40	44,525

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア：台湾
 (2) 米州：米国
 (3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	111.76円	126.99円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△20.51円	16.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△8,207	6,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	△8,207	6,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	399,987	399,901

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,699	50,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,699	50,779
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	399,930	399,866

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、平成20年に所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しています。

今後は、本格揚水を継続するとともに、これまでの調査や試験結果などにに基づき、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工による現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,277	17,693
受取手形	374	644
売掛金	30,184	30,785
商品及び製品	20,592	22,157
仕掛品	3,137	3,343
原材料及び貯蔵品	10,351	9,710
前渡金	107	118
前払費用	234	208
繰延税金資産	1,282	1,351
短期貸付金	3,604	2,341
その他	1,259	1,129
貸倒引当金	△364	△348
流動資産合計	83,042	89,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,039	12,168
構築物	3,139	3,007
機械及び装置	14,889	13,606
車両運搬具	15	18
工具、器具及び備品	523	490
土地	5,499	4,937
リース資産	1,374	1,145
建設仮勘定	1,865	1,092
有形固定資産合計	39,349	36,467
無形固定資産		
ソフトウェア	151	106
リース資産	22	6
その他	9	9
無形固定資産合計	183	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,914	1,557
関係会社株式	11,833	11,722
関係会社長期貸付金	—	382
従業員に対する長期貸付金	98	98
破産更生債権等	9,495	11,579
長期前払費用	2,210	2,669
繰延税金資産	11,991	8,425
その他	192	194
貸倒引当金	△3,889	△4,541
投資その他の資産合計	33,846	32,088
固定資産合計	73,379	68,677
資産合計	156,421	157,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	314	390
買掛金	10,014	9,598
短期借入金	15,580	14,460
1年内返済予定の長期借入金	14,353	14,907
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	566	477
未払金	1,331	982
未払費用	3,155	3,453
未払法人税等	187	302
預り金	2,516	2,958
賞与引当金	363	436
フェロシルト回収損失引当金	2,060	2,458
環境安全整備引当金	34	25
その他	1,157	1,303
流動負債合計	51,915	52,035
固定負債		
社債	1,120	840
長期借入金	36,094	38,104
リース債務	896	726
長期預り金	3,857	3,587
退職給付引当金	8,422	10,360
フェロシルト回収損失引当金	3,526	—
環境安全整備引当金	535	795
資産除去債務	839	838
その他	252	220
固定負債合計	55,543	55,474
負債合計	107,458	107,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,795
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,629	△3,426
利益剰余金合計	△4,359	△3,156
自己株式	△194	△200
株主資本合計	48,662	49,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	445
評価・換算差額等合計	299	445
純資産合計	48,962	50,304
負債純資産合計	156,421	157,814

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	83,594	79,306
売上原価	62,634	53,916
売上総利益	20,960	25,389
販売費及び一般管理費	17,503	18,416
営業利益	3,456	6,973
営業外収益		
受取利息	109	78
受取配当金	601	150
為替差益	1,954	1,306
その他	233	276
営業外収益合計	2,898	1,812
営業外費用		
支払利息	1,661	1,505
退職給付費用	356	356
その他	596	560
営業外費用合計	2,614	2,422
経常利益	3,740	6,364
特別利益		
固定資産売却益	21	—
残余財産分配金	—	312
特別利益合計	21	312
特別損失		
固定資産処分損	257	251
減損損失	—	85
関係会社株式評価損	4,847	—
貸倒引当金繰入額	3,805	—
環境安全整備引当金繰入額	—	251
その他	21	5
特別損失合計	8,930	595
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△5,168	6,081
法人税、住民税及び事業税	180	289
法人税等調整額	△3,371	3,878
法人税等合計	△3,191	4,168
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,977	1,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△2,651	△2,381
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△2,651	△2,381
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失(△)						△1,977	△1,977
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1,977	△1,977
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△4,629	△4,359

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△184	50,650	224	△11	212	50,862
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△184	50,650	224	△11	212	50,862
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)		△1,977				△1,977
自己株式の取得	△9	△9				△9
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			74	11	86	86
当期変動額合計	△9	△1,987	74	11	86	△1,900
当期末残高	△194	48,662	299	—	299	48,962

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△4,629	△4,359
会計方針の変更による 累積的影響額						△710	△710
会計方針の変更を反映 した当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△5,339	△5,069
当期変動額							
当期純利益又は当期 純損失(△)						1,913	1,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,913	1,913
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△194	48,662	299	—	299	48,962
会計方針の変更による 累積的影響額		△710				△710
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△194	47,952	299	—	299	48,252
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)		1,913				1,913
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			145	—	145	145
当期変動額合計	△6	1,906	145	—	145	2,052
当期末残高	△200	49,859	445	—	445	50,304

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月26日付)

①代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
藤井 一孝	代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役社長 社長執行役員
田中 健一	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	取締役 常務執行役員

②新任取締役候補者

- ・鈴木 良之 (現 執行役員 無機事業改革統轄室副室長)

③新任監査役候補者

- ・東山 啓治 (現 参与 バイオサイエンス営業本部副本部長)
- ・秋國 仁孝 (現 扶桑化学工業株式会社社外監査役)

(注) 秋國仁孝氏は社外監査役候補者であります。

④退任予定監査役

- ・高橋 良暢 (現 監査役)
顧問に就任予定

- ・西田 廣 (現 社外監査役)

⑤補欠監査役候補者

- ・小池 康弘 (現 弁護士)